

2020年9月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年11月5日

上場会社名 株式会社インフォメーションクリエイティブ
 コード番号 4769 URL <http://www.ic-net.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 齋藤 良二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員 (氏名) 吉田 明芳
 定時株主総会開催予定日 2020年12月18日 配当支払開始予定日 2020年12月21日
 有価証券報告書提出予定日 2020年12月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東

TEL 03-5753-1211

2020年12月21日

(百万円未満切捨て)

1. 2020年9月期の連結業績(2019年10月1日～2020年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年9月期	8,487	1.6	591	19.0	650	18.1	643	71.0
2019年9月期	8,355	7.1	497	9.2	550	10.1	376	9.1

(注) 包括利益 2020年9月期 554百万円 (10.3%) 2019年9月期 502百万円 (12.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年9月期	83.24		12.7	9.0	7.0
2019年9月期	48.81		8.1	8.1	5.9

(参考) 持分法投資損益 2020年9月期 百万円 2019年9月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年9月期	7,520	5,264	70.0	680.86
2019年9月期	6,889	4,872	70.7	630.13

(参考) 自己資本 2020年9月期 5,264百万円 2019年9月期 4,872百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年9月期	583	392	159	3,995
2019年9月期	176	0	128	3,179

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年9月期		0.00		21.00	21.00	162	43.0	3.5
2020年9月期		0.00		33.00	33.00	255	39.6	5.0
2021年9月期(予想)		0.00		23.00	23.00		39.6	

3. 2021年9月期の連結業績予想(2020年10月1日～2021年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,057	6.3	326	14.1	340	14.7	236	49.9	30.58
通期	8,369	1.4	583	1.3	624	4.0	448	30.3	58.04

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年9月期	7,732,270 株	2019年9月期	7,732,270 株
期末自己株式数	2020年9月期	508 株	2019年9月期	508 株
期中平均株式数	2020年9月期	7,731,762 株	2019年9月期	7,713,178 株

(参考)個別業績の概要

2020年9月期の個別業績(2019年10月1日～2020年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年9月期	8,487	1.6	591	23.8	650	18.1	643	71.0
2019年9月期	8,355	7.1	477	5.6	550	11.7	376	9.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年9月期	83.24	
2019年9月期	48.81	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年9月期	7,559	5,202	68.8	672.82
2019年9月期	6,911	4,828	69.9	624.44

(参考) 自己資本 2020年9月期 5,202百万円 2019年9月期 4,828百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信[添付資料]2ページ「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症（以下「感染症」という。）の影響により景気が足下で大幅に下押しされており厳しい状況にあります。同様に海外経済についても、感染症の世界的流行の拡大により、足下で急速に減速しております。また、先行きについても、感染症の影響による厳しい状況が続くと見込まれ、内外経済をさらに下振れさせるリスクに十分注意する必要があります。

当社グループが属する情報サービス産業におきましては、ビッグデータ、AI、及びIoTを活用したデジタルトランスフォーメーションの進展や、感染症対策のリモートワーク環境整備などの底堅い需要がある一方で、感染症による営業活動の制限や企業活動の低下などにより、厳しい経営環境となりました。

このような状況の中で当社グループは、顧客密着型ソリューションビジネスを主体としたサービス・技術の提供を進めるとともに、リモートワークやオンライン会議等の活用、経費削減に取り組み、事業活動の維持・継続に努めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、ITソリューション事業の売上が増加したことにより8,487百万円（前年同期比1.6%増）となりました。又、利益面につきましては、生産性の向上、諸経費の削減などにより、営業利益は591百万円（前年同期比19.0%増）、経常利益は650百万円（前年同期比18.1%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、保有株式の売却に伴い投資有価証券売却益を計上したことなどにより643百万円（前年同期比71.0%増）となりました。

事業部門別の業績を示すと、次のとおりであります。

(ITソリューション事業)

ITソリューション事業につきましては、金融・証券・保険、官公庁・自治体などの受注が増加したことなどにより、売上高8,383百万円（前年同期比1.9%増）となりました。

(ITサービス事業)

ITサービス事業につきましては、感染症の影響によるパッケージソフトウェア関連のカスタマイズ作業の受注減少などにより、売上高は103百万円（前年同期比19.0%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

総資産は、前連結会計年度末に比べ630百万円増加し、7,520百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ768百万円増加し、5,549百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金815百万円の増加及び有価証券86百万円の減少によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ137百万円減少し、1,971百万円となりました。この主な要因は、繰延税金資産81百万円の増加及び投資有価証券198百万円の減少によるものであります。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末に比べ238百万円増加し、2,256百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ278百万円増加し、1,785百万円となりました。この主な要因は、未払法人税等118百万円の増加、未払消費税等115百万円の増加によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ39百万円減少し、470百万円となりました。この主な要因は、退職給付に係る負債4百万円の増加及び役員退職慰労引当金43百万円の減少によるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ392百万円増加し、5,264百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金481百万円の増加及びその他有価証券評価差額金107百万円の減少によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ815百万円増加し、3,995百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フローの状況)

営業活動の結果得られた資金は583百万円(前連結会計年度は176百万円の収入)となりました。

この主な要因は、投資有価証券売却益△289百万円、法人税等の支払額△201百万円となったものの、税金等調整前当期純利益923百万円及び未払消費税等の増加額115百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フローの状況)

投資活動の結果得られた資金は392百万円(前連結会計年度は0百万円の支出)となりました。

この主な要因は、無形固定資産の取得による支出△5百万円となったものの、投資有価証券の売却による収入397百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フローの状況)

財務活動の結果使用した資金は159百万円(前連結会計年度は128百万円の支出)となりました。

この主な要因は、配当金の支払額△159百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年9月期	2020年9月期
自己資本比率	70.7%	70.0%
時価ベースの自己資本比率	76.6%	87.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債率	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注4) キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、算定の基礎となる期末有利子負債がないため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

当社グループが属する情報サービス業界におきましては、デジタルトランスフォーメーションの進展を発端とした投資の増加が期待されるものの、新型コロナウイルス感染症の影響による景気の低迷や、慢性的なIT技術者の不足などにより、不透明な状況が続くと予想されます。

このような状況の中で当社グループは、市場や顧客の動向を注視し、対処しながら、中期経営計画「Challenge the future 2022」の2年目として、チャレンジの継続により成長を加速させるとともに、更なる企業価値の向上に努めてまいります。

経営戦略といたしましては、「収益構造改革への挑戦」、「新たな技術領域への挑戦」、「新規事業創出への挑戦」、「挑戦の主役となる社員を輝かせる」の基本方針のもと、計画の達成を推進してまいります。

2021年9月期の業績といたしましては、売上高8,369百万円(前年同期比1.4%減)、営業利益583百万円(前年同期比1.3%減)、経常利益624百万円(前年同期比4.0%減)、親会社株主に帰属する当期純利益448百万円(前年同期比30.3%減)を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして位置付けております。財務体質の強化と将来の事業基盤の拡大に備えるために必要な内部留保を確保しつつ、安定的な配当の維持継続に留意し、業績等を勘案の上、株主の皆様への利益配分政策を実施することを基本方針としております。

この方針に基づき、当期の利益配当金につきましては、前期実績21円に2円増配の1株当たり23円とし、特別配当金として10円を加えた合計33円を予定しております。次期の配当につきましては、1株当たり年間配当23円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当連結会計年度 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,179,902	3,995,811
受取手形及び売掛金	1,416,416	1,476,745
有価証券	86,049	—
仕掛品	20,431	4,279
前払費用	69,553	58,723
その他	8,401	13,882
流動資産合計	4,780,755	5,549,442
固定資産		
有形固定資産		
建物	43,919	45,805
減価償却累計額	△37,325	△37,819
建物(純額)	6,594	7,985
工具、器具及び備品	42,874	43,147
減価償却累計額	△38,782	△40,263
工具、器具及び備品(純額)	4,092	2,884
土地	3,032	3,032
有形固定資産合計	13,719	13,902
無形固定資産		
ソフトウェア	12,857	9,053
ソフトウェア仮勘定	—	371
電話加入権	1,302	1,302
無形固定資産合計	14,159	10,727
投資その他の資産		
投資有価証券	1,924,358	1,725,914
従業員に対する長期貸付金	1,203	212
長期前払費用	25,609	5,368
敷金及び保証金	24,248	24,248
会員権	17,960	17,960
保険積立金	61,463	65,381
繰延税金資産	33,067	114,369
その他	7	0
貸倒引当金	△6,985	△6,985
投資その他の資産合計	2,080,932	1,946,471
固定資産合計	2,108,811	1,971,101
資産合計	6,889,566	7,520,543

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当連結会計年度 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	206,860	187,188
未払金	437,470	461,171
未払費用	78,979	83,977
未払法人税等	131,431	250,307
未払消費税等	79,591	195,425
前受金	2,029	1,195
預り金	10,608	13,630
賞与引当金	547,223	576,939
役員賞与引当金	11,300	14,276
その他	2,046	1,555
流動負債合計	1,507,540	1,785,667
固定負債		
退職給付に係る負債	450,567	454,913
役員退職慰労引当金	58,736	15,218
その他	680	495
固定負債合計	509,983	470,626
負債合計	2,017,524	2,256,294
純資産の部		
株主資本		
資本金	407,874	407,874
資本剰余金	437,503	437,503
利益剰余金	3,110,710	3,591,934
自己株式	△145	△145
株主資本合計	3,955,942	4,437,166
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	872,091	764,948
退職給付に係る調整累計額	44,006	62,133
その他の包括利益累計額合計	916,098	827,082
純資産合計	4,872,041	5,264,249
負債純資産合計	6,889,566	7,520,543

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
売上高	8,355,352	8,487,019
売上原価	6,754,126	6,802,626
売上総利益	1,601,226	1,684,393
販売費及び一般管理費	1,104,198	1,092,905
営業利益	497,028	591,487
営業外収益		
受取利息	165	73
受取配当金	45,310	45,907
助成金収入	4,964	6,828
雑収入	4,135	7,102
営業外収益合計	54,576	59,911
営業外費用		
雑損失	625	662
営業外費用合計	625	662
経常利益	550,978	650,735
特別利益		
投資有価証券売却益	—	289,251
特別利益合計	—	289,251
特別損失		
固定資産廃棄損	6,399	0
固定資産売却損	217	—
投資有価証券評価損	—	16,317
特別損失合計	6,617	16,317
税金等調整前当期純利益	544,361	923,669
法人税、住民税及び事業税	207,130	319,115
法人税等調整額	△39,222	△39,036
法人税等合計	167,907	280,078
当期純利益	376,453	643,590
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	376,453	643,590

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
当期純利益	376,453	643,590
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△21,562	△107,142
退職給付に係る調整額	147,991	18,126
その他の包括利益合計	126,428	△89,015
包括利益	502,881	554,575
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	502,881	554,575
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	407,874	397,528	2,872,097	△17,691	3,659,809
当期変動額					
剰余金の配当			△137,839		△137,839
親会社株主に帰属する 当期純利益			376,453		376,453
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		39,975		17,550	57,525
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	39,975	238,613	17,545	296,133
当期末残高	407,874	437,503	3,110,710	△145	3,955,942

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	893,654	△103,984	789,669	4,449,479
当期変動額				
剰余金の配当				△137,839
親会社株主に帰属する 当期純利益				376,453
自己株式の取得				△4
自己株式の処分				57,525
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△21,562	147,991	126,428	126,428
当期変動額合計	△21,562	147,991	126,428	422,562
当期末残高	872,091	44,006	916,098	4,872,041

当連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	407,874	437,503	3,110,710	△145	3,955,942
当期変動額					
剰余金の配当			△162,367		△162,367
親会社株主に帰属する 当期純利益			643,590		643,590
自己株式の取得					—
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	481,223	—	481,223
当期末残高	407,874	437,503	3,591,934	△145	4,437,166

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	872,091	44,006	916,098	4,872,041
当期変動額				
剰余金の配当				△162,367
親会社株主に帰属する 当期純利益				643,590
自己株式の取得				—
自己株式の処分				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△107,142	18,126	△89,015	△89,015
当期変動額合計	△107,142	18,126	△89,015	392,208
当期末残高	764,948	62,133	827,082	5,264,249

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	544,361	923,669
減価償却費	21,130	12,468
賞与引当金の増減額(△は減少)	△23,847	29,302
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,400	2,976
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	72,983	30,473
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—	△43,518
受取利息及び受取配当金	△45,476	△45,980
固定資産廃棄損	6,399	0
固定資産売却損益(△は益)	217	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△289,251
投資有価証券評価損益(△は益)	—	16,317
売上債権の増減額(△は増加)	△146,338	△60,329
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,443	16,151
仕入債務の増減額(△は減少)	42,646	△19,672
未払金の増減額(△は減少)	△17,227	24,328
未払消費税等の増減額(△は減少)	△48,904	115,834
その他	△35,363	25,630
小計	365,738	738,401
利息及び配当金の受取額	45,474	46,031
法人税等の支払額	△235,138	△201,085
営業活動によるキャッシュ・フロー	176,074	583,348
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,117	△4,084
有形固定資産の売却による収入	1,637	—
無形固定資産の取得による支出	△3,943	△5,626
会員権の売却による収入	500	—
投資有価証券の払戻による収入	3,390	2,610
投資有価証券の売却による収入	—	397,292
従業員に対する貸付金の回収による収入	2,753	2,647
従業員に対する貸付けによる支出	△3,701	△632
投資活動によるキャッシュ・フロー	△480	392,206
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△4	—
配当金の支払額	△128,775	△159,646
財務活動によるキャッシュ・フロー	△128,779	△159,646
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	46,814	815,908
現金及び現金同等物の期首残高	3,133,088	3,179,902
現金及び現金同等物の期末残高	3,179,902	3,995,811

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

株式会社LOCOBEE

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

当連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品、製品及び仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

原材料

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～50年

工具、器具及び備品 2年～20年

② 無形固定資産

定額法

ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間（3年）に基づく均等償却額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

なお、サービス提供目的のソフトウェアは、5年以内の一定の年数に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しておりますが、現在は、役員退職慰労金制度を廃止しております。当連結会計年度末の役員退職慰労引当金残高は、役員退職慰労金制度適用期間中から在任している役員に対する支給見込額であります。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準

① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

② その他の契約

工事完成基準

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「助成金収入」及び「雑収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた9,099千円は、「助成金収入」4,964千円、「雑収入」4,135千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、情報サービス事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	ITソリューション事業	ITサービス事業	合計
外部顧客への売上高	8,227,660	127,692	8,355,352

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日立グループ	4,693,751	情報サービス事業並びにこれらの付帯業務

当連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	ITソリューション事業	ITサービス事業	合計
外部顧客への売上高	8,383,561	103,458	8,487,019

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日立グループ	4,797,506	情報サービス事業並びにこれらの付帯業務

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

当社グループの事業は、情報サービス事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

当社グループの事業は、情報サービス事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり純資産額	630円13銭	680円86銭
1株当たり当期純利益	48円81銭	83円24銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	376,453	643,590
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	376,453	643,590
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,713	7,731

(重要な後発事象)

該当事項はありません。